

# Newsletter

日本教育社会学会会報 平成27年4月 170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1 第2ユニオンビル4F ガリレオ学会業務情報化センター内

## 目次

第67回大会スケジュール	1
大会校からのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
テーマ部会のお知らせ	4
第67回大会英語特設部会発表申し込み受付について(国際部より)	6
若手研究者交流会開催のお知らせ	6
第3回教育学関連諸学会共同シンポジウムのお知らせ	7
故・陣内靖彦氏を偲んで	7
企画部からのお知らせ	7
会計部からのお知らせ	7
会員管理部からのお知らせ	8
編集委員会からのお知らせ	8
学会賞選考委員会からのお知らせ	8
国際活動奨励賞特別委員会からのお知らせ	8
理事選挙管理委員会からのお知らせとお願い	8
理事会の記録	9
常務会の記録	10
寄贈図書	13
新入会員/住所・所属変更	14
訃報	15

## 第67回大会スケジュール

第67回大会は、駒澤大学・駒沢キャンパスを会場として平日の日程で開催いたします。大会日程は下記の通りです。

### 9月8日(火)大会前日

15:30 ~ 17:00	編集委員会・研究委員会
16:00 ~ 18:00	若手研究者交流会
17:00 ~ 18:00	常務会
18:00 ~ 20:00	理事会

### 9月9日(水)大会1日目

8:45 ~ 9:30	受付
9:30 ~ 12:00	研究発表
12:00 ~ 12:55	昼食

12:55 ~ 13:40	総会
13:40 ~ 14:05	学会奨励賞・国際活動奨励賞 授与式
[移動・休憩]	
14:10 ~ 16:10	研究発表
[移動・休憩]	
16:20 ~ 18:20	研究発表
[移動]	
18:30 ~ 20:30	懇親会(学生食堂1階)

### 9月10日(木)大会2日目

9:00 ~ 9:30	受付
9:30 ~ 12:00	研究発表
12:00 ~ 13:30	昼食・各種会合
13:30 ~ 16:30	課題研究

(大会校理事:片岡えみ)

## 大会校からのお知らせ

駒澤大学 片岡えみ

第67回大会を、駒澤大学・駒沢キャンパスで9月9日(水)・10日(木)の日程で開催いたします。昨年よりも早く、また初めての平日開催となります。詳細は「大会案内」をご覧ください。また大会案内のサイトは、学会ホームページからリンクをはっております。

発表申し込みは、5月7日(木)から6月1日(月)までの期間に、SOLTI「大会発表申し込みシステム」を通じて行ってください。また、『発表要旨集録』の原稿も同様にして6月15日(月)から7月31日(金)までにお送りください。いずれも、大会日程の関係から、例年より締め切りが相当早くなっておりますのでご注意ください。詳細は同封の、大会案内・申込手順について・申込システムマニュアルをご覧ください。

本大会ではシンポジウムは開催しませんが、大会日程の中で、中国の教育社会学研究者との交流の場をもつことを計画しています。

なお、今年度も大会参加の事前申し込みを行いません。大会参加費がお安くなりますので、同封の振込用紙にて、是非事前申し込み(7月31日まで)をご利用ください。

発表される方にご留意いただきたい点として、駒澤大学ではプロジェクトは使用できますが、パソコンの貸し出しはおこなっておりません。報告でパソコンを使用される場合は、各自のパソコン等をご用意くださいますようお願い申し上げます。標準的なPCケーブルは用意しておりますが、念のため、コネクタ等についてもご用意いただけますようお願い申し上げます。パワーポイント等を使用する際には、各会場にて各部会の開始前に休み時間等を利用して、PC接続と設定等をご確認くださいようお願い申し上げます。

また要旨集録の電子媒体での配布も引き続き行います。今回も通常の印刷媒体とそのPDFファイルを記録したUSBメモリーをご用意いたしますので、どちらかを受付で選択してください。ただし、参加者全員分を2種類用意することは難しいため、どちらかがなくなった場合は、ご希望にそえないことをご了承ください。

大会当日の昼食は、二日間とも駒澤大学のキャンパス内にある学生食堂(スエヒロ直営)でおとりいただける予定です。懇親会も、学生食堂1階を会場として実施いたします。お誘い合わせのうえ、是非ご参加ください。また一時保育の実施も予定しています。ご希望の方は、大会案内をご覧ください。早めに担当者へご連絡いただくと助かります。

会場の駒澤大学へのアクセスは、渋谷から東急田園都市線(半蔵門線と相互乗り入れしています)の各駅停車もしくは準急をご利用下さい。渋谷から3つ目の駅で、そのあと約15分弱の徒歩で正門からご入場下さい。渋谷から余裕をもって30分をみていただけるとよいかと存じます。バスもごさいますが、本数や時間が不安定です。

なお、宿泊場所の確保は各自でお願い申し上げます。

駒沢キャンパスは小さいキャンパスですが、広大な駒沢オリンピック公園に隣接しております。まだ暑い時期の大会ですが、できるだけ快適で気持ちよくお過ごしいただける大会を目指しております。多くの会員のみなさまのご参加をお待ちしております。9月にお目にかかれることを会員一同、楽しみにしております。

## 課題研究のお知らせ

第67回大会では、以下の3部会の課題研究を設定します。いずれも意欲的な試みですので、ぜひ多くの会員のみなさまにご参加いただけることを期待しております。

(研究委員長：本田由紀)

### 課題研究1 戦後の教育政治を問い直す

#### 【趣旨】

保守と革新、日教組と文部省、国民の教育権と国家の教育権。戦後教育政治は、こうした二項対立図式を軸に展開され、教育アカデミズムもまたこの政治図式に規定されてきたとされる。本部会は、戦後の教育政治を振り返り、戦後教育をめぐる産出されてきた認識のあり方を歴史的に対象化することを目指す。具体的には、そうした認識がい

かなる政治的・社会的文脈のもとで生成され、そこでどのような機能を果たしたのか、また、現時点で振り返れば、どのような限界があったのかを検討する。

いわゆる「戦後教育学」が民間教育運動と伴い、文部省に対抗しながら、教師の自治を基盤においた「国民の教育権」の確立を目指した高度成長期において、教育社会学は自らの価値規範の提示を抑制しつつ、実証科学に専念することで、近代化指向の教育改革に理論的・実証的知見を提供してきた。さらに1980年代に入ると、消費社会の到来や「個性」「自由」をスローガンにした教育政策の登場により、戦後教育学の批判性が失われつつあるなかで、教育社会学は欧米の近代学校批判の理論的知見を摂取し、学校や教育という営みそれ自体の批判的検討へと関心を移行させていった。この立場にたてば、近代社会の病理が凝縮されている学校教育の正当性を自明視している点で、文部省も教育運動も対立しているようでたいして変わらない。大文字の政治を軸に展開してきた二項対立図式を相対化することで、自らの批判性・卓越性を確信しようとしてきたのである。

しかしながら、1990年代以降、状況は大きく変容した。冷戦体制の崩壊によるグローバル化の新たな展開や新自由主義・新保守主義的改革の進展により、戦後の二項対立図式と教育システムそれ自体が揺らぎつつある。財務省による教育予算の削減、あるいは首長部局の権限強化など、教育政治内部の対立以上に、教育の外部主導で、教育領域の自律性を縮小する動きが強まっている。教育学が依拠する「教育的価値」のほか、社会のさまざまな領域で観察される「教育の論理」への批判的態度に終始することの多かった教育社会学が、逆に従来の「教育の論理」を「擁護」する方向へと舵を取りつつあるのはそのためである。実際、教育の市場化、公教育の縮小、ナショナルカリキュラムの強化など、1990年代以降の日本の教育改革に対して教育社会学者の多くは批判的であり、いくつかの「戦略」上の違いはあるとはいえ、教育学と教育社会学との間の違いは縮小している。教育社会学の「教育学」化に対する懸念も発せられているが、教育社会学が自らコミットする価値前提に自覚的にならざるを得ない局面は拡大していることに間違いはない。

そうだとすると、教育社会学は<教育政治>にどのように向き合えばよいのか。旧来保守・新自由主義・社民リベラルの三極モデルで近年の教育政治を捉える見方も提示されているが、これまでの教育社会学が「政治」を対象とした分析枠組みを十分発展させずにきたこともあり、教育政治をめぐる議論には未整理の部分も多い。このような限界を乗り越えるためにも、戦後の教育政治を振り返り、人口に膾炙した認識図式の内実がいかなるものであったのか、そこにいかなる葛藤があり、また、いかなる未発の契機が存在していたのかについて、改めて検討することは欠かせない。そうした議論を踏まえて初めて、戦後教育を対象とする本格的な歴史社会学的考察が可能になるのではないかと考える。

司会：森直人(筑波大学)

報告1：村上祐介(東京大学)「教育行政学は政治をどう分析してきたのか(仮)」

報告2：仁平典宏(東京大学)「戦後教育における「市民」の位置 日本型生活保障システムとの関連で(仮)」

報告3：松田洋介(金沢大学)「戦後教育学と近代学校批判の出会い(仮)」

討論者：広田照幸(日本大学)

討論者：木村元(一橋大学)

(研究委員：森 直人・松田洋介)

## 課題研究2 子どもの貧困に教師はどう向き合えるのか

### 【趣旨】

子どもの貧困に対する社会的関心が高まりつつあるなかで、2013年には、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が施行され、翌2014年には「大綱」が閣議決定された。ようやく、子どもの貧困が政策課題とされるに至ったわけだが、貧困削減に向けた数値目標が設定されていないことや、財源の確保が不透明であること、自治体任せである点等、具体的で実効性のある対策がどこまで講じられるのか、疑問も少なくない。

教育社会学会では、これまでに二度、子どもの貧困をテーマにした課題研究が開催されている。初回である2009年には、実態把握に焦点が置かれ、貧困・生活不安定層の進路や移行における課題、母子世帯の貧困率の高さや社会政策の問題点について議論がなされた。続く2010年では、学校教育の場で何がなされるべきかについて、教育と福祉の連携や補償教育の必要性、格差の連鎖を断つ学校教育の可能性について検討がなされた。その中では、待ったなしの問題として進行している子どもの貧困に対する学校教育の可能性が議論される一方で、その限界についても指摘され、貧困を捉える教師の「感度の低さ」や「抱え込み」といった課題が浮上し、教育社会学が子どもの貧困に迫る上で、「教師文化」や「学校文化」のあり様を取り上げる必要性が確認された。本課題研究は、この残された課題について、議論を深めていくことを目指している。

子どもの貧困対策法において、対策のプラットフォームとして位置づけられている学校には、学力保障や福祉関連機関との連携による支援などが期待されている。貧困による不利を縮小するような教育のあり方が問われている一方で、すでに指摘されているように、貧困層の子どもたちは、学校「不適應」に陥るリスクが高いことや、教師との関係性が非常に希薄であることなど、否定的な学校経験をもつ場合が少なくない(岩田2008、長谷川2014など)。そして、学校や教師の側について言えば、貧困層に対する「見下し型」のステレオタイプとそれによる教育責任の回避(久富1993)や、「他者化」(山崎2014)のまなざしといった、教師文化に内在する差別的側面(西田1996、2012)など、不利を増幅しかねない教育の現実についても明らかにされている。

学校や教師による貧困層の支援を考えるにあたっては、貧困に対する教師の理解を深め、子どもあるいはその家族の生活の危機に対する具体的な手立てを打ち立てていくこと、そのためには、「抱え込み」ではなく外部の機関や専門職と協働することなどが求められる。そして、貧困・生活不安定層の子どもの少なくない数が、学校教育における排

除を経験しているという現状を踏まえた上で、教員文化を反省的にとらえ直し、教師の専門性や教師役割、教師教育について再考することが必要とされている。本課題研究では、子どもの貧困に対して教師はどのように向き合えるのか、その限界と可能性について3名の登壇者のご報告をもとに考えていきたい。

司会：佐々木啓子(電気通信大学)・伊佐夏実(大阪大学)

報告1：教員文化論の視点から：長谷川裕(琉球大学)

報告2：教師教育の視点から：油布佐和子(早稲田大学)

報告3：外部エージェントの視点から：土屋佳子(大田原市教育委員会スクールソーシャルワーカー・スーパーバイザー)

討論者：倉石一郎(京都大学)

報告順は変更される可能性もあります。

(研究委員：佐々木啓子・伊佐夏実)

## 課題研究3 量的教育データ収集の課題と展望

### 【趣旨】

日本教育社会学会の課題研究においては、量的教育調査の在り方が繰り返し検討されてきた。2010年の「教育調査の在り方を問い直す 量的研究の課題と展望」では、近年の量的教育調査研究の動向とその可能性が示された。そこでは因果関係を明らかにするためのパネルデータの必要性、観察データの短所を補う傾向スコアの適用、そしてデータ分析の提示の仕方について議論された。そして、2011年の「政策科学としての教育社会学 教育調査の視点から、その在り方を問う」では、教育調査と教育政策・行政の実践を結びつける上での基盤整備に関して、日本の教育社会学の現状と課題が示された。本課題研究では、上記2回の課題研究を進展させ、量的教育データの収集に焦点をあてる。具体的には、教育政策の効果や仮説検証のためのエビデンスにどのようにアプローチ可能かを、(1)海外のデータ収集・整備の内実と日本の現状、(2)経済学的アプローチの有効性と課題、そして(3)社会調査による教育データ収集の現状と課題という3つの視点から、量的教育データの収集の課題と展望について議論する。

まず、(1)海外のデータ収集・整備の内実と日本の現状に関しては、海外のデータ収集についての議論から、今後の教育に関する量的データの収集・整備・活用のあり方を検討する。これについては2011年の課題研究で深堀聰子氏が米国を例にその制度的基盤を紹介しているが、本課題研究では、実際に米国で公的統計データ収集を担当された方に登壇いただき、データ収集の背後にある価値観や政治性、想定される分析方法、データの妥当性・信頼性担保の方法、関係者の議論における葛藤や協調の状況、データを用いた研究成果の質、などを提示いただき、海外の公的データ収集における光と影の双方を浮き彫りにしたい。

また、(2)経済学的アプローチの有効性と課題についての議論から、社会調査による教育データ収集への示唆を得たい。教育経済学では、確かなエビデンスを得るための実験的アプローチなどが積極的に導入されている。また双子データを利用した因果推論など、方法の発展が目覚ましい。このような経済的なアプローチから正確な効果を測ること

の実践やそうした実践の学術的・政策的重要性に関する国内外の議論を検討することで、量的教育データの収集や分析のあり方を問い直したい。

そして、(3)社会調査による教育データ収集の現状と課題では、近年の社会調査による教育データの収集や分析の現状および課題を明らかにする。(教育)社会学者も近年では大規模調査、繰り返し調査、パネル調査を行うことによって、教育政策の効果や仮説検証のためのエビデンスにアプローチしてきた。しかし、今日における量的教育データの収集や分析における困難や課題について十分に議論されているとはいえない。例えば、量的教育データを収集するうえでどのように正確な因果効果の推定を行うかという点が重要視されつつあるものの、他にも因果的説明(媒介変数の発見)や操作化の困難な概念(能力・やる気など)の扱い、教育調査への非回答バイアスなど、様々な問題について議論する必要がある。すでに日本家族社会学会では大規模な家族に関するクロスセクショナルな社会調査だけではなく、パネル調査も実施されており、それを中心とした家族調査の課題が議論されている。日本教育社会学会でも、具体的な教育に関する問いをめぐって、クロスセクショナルな社会調査やパネル調査から、どのように量的教育データを収集し、分析することが可能かを検討する必要があるのではないかと。

以上の3つの報告を踏まえた議論から、本課題研究では今後の量的教育データの収集およびそれを用いた分析の方向性を明らかにしたい。

司 会：中村高康(東京大学)・藤原翔(東京大学)

報告1：渡邊聡(広島大学)

報告2：赤林英夫(慶應義塾大学)

報告3：保田時男(関西大学)

討論者：石田浩(東京大学)

討論者：内田良(名古屋大学)

(研究委員：藤原 翔・村澤昌崇・平沢和司)

## テーマ部会のお知らせ

第67回大会におけるテーマ部会のテーマを募集しました結果、以下の4つのテーマに関して発表者を募ることになりました。ご存知のように、テーマ部会は会員からフロンティア的なテーマをご提案いただくことにより、教育社会学の研究をさらに活性化させることを目的としています。会員のみならずには、ぜひテーマ部会での発表をご検討いただけますよう、お願い申し上げます。

テーマ部会での発表をご希望の方は、本ブリテンとともにお送りしております「大会のご案内」に沿って発表申し込みを行ってください。各テーマ部会を構成できるだけの数の申し込みがあった場合に、大会時に当該の部会を開設するというにご注意ください。申し込み件数が少ない場合には、そのテーマの部会は開設できませんので、関連する内容の発表をお考えのみなさまは、ぜひテーマ部会にお申し込みいただけますようお願いいたします。あるテーマ部会

が開設できない場合にも、当該部会に申し込んでくださった方には一般部会でご発表いただけますのでご安心ください。逆に、あるテーマ部会への申し込みが非常に集中したような場合にも、一部の発表者の方に一般部会に移っていただくことをお願いする可能性がありますので、あらかじめご了解ください。そのため、発表申し込みの際には、テーマ部会に加えて、必ずひとつは一般部会を発表希望の選択に含めていただけますようお願いいたします。

テーマ部会については、提案者にコーディネーターあるいは司会をお願いすることになっています。また、発表者が互いに発表内容を事前に行うことができるよう、発表要旨の交換をはじめとした交流を研究委員会内の担当者がお世話いたします。さらに、趣旨説明や総括時間の時間を十分とれるよう、プログラムを工夫する予定です。

みなさまの積極的な発表申し込みにより、4つのテーマがいずれも部会として開設できることを願っております。

4つのテーマ部会の趣旨は以下の通りです。

(研究委員長：本田由紀)

テーマ部会1「ディシプリンとしての教育社会学の多角的再検討」

提案者：堤孝晃(東京大学)・齋藤崇徳(東京大学大学院)

【趣旨】

日本の教育社会学はその成立以来、自らの学問的な位置づけの曖昧さをめぐり、常に反省的な議論を続けてきた。その曖昧さは、アイデンティティの危機として問題視される一方で、むしろそれ自体が存立根拠として肯定的な意味が与えられたりもする。探索の軸は、対象や方法の多様さ、あるいは理論/実証、規範/記述、政策/科学などさまざまであるが、それらは教育学と社会学という2つの親学問の強い影響関係のなかで議論されてきたといえるだろう。また近年では、この2つの親学問のみならず教育社会学内部における細分化や、経済学、行政学、社会福祉学などさまざまな隣接ディシプリンとの相互関係もまた、教育社会学の性格を複雑にする要因として重要視されている。

教育社会学は、他とは区別されたひとつの学問的ディシプリンとして、これまでどのようにあり、どのようなあり方が可能で、またどのようにあるべきか。こうした問いは、古く新しい課題として、いま改めて意識される状況にある。そしてこれは、学問の学際化や細分化が広く注目を集める現在、単に教育社会学としての問題を超えて、学問ディシプリンという区別自体の意味を問うことにも直結する。

本テーマ部会の趣旨も、これまで同様に教育社会学の反省的探索にある。ただし、従来の議論は、主に一論者によるレビューというかたちで語られることが多かった。それがいつも重要な知見をもたらしてきたことは間違いない。しかし、この反省もまた教育社会学の一部としてなされるとすれば、その学問的性格と同様により広い視野から多様なアプローチが可能なはずであり、またその違いによって見える姿もさまざまでありうる。

そこで本テーマ部会では、教育社会学というディシプリンへの多様な検討を求める。それは内容に関するものでもありうるし、制度に関するものであることもできる。また、

経験的、理論的、規範的、歴史的なさまざまな方法でも接近可能であろう。本部会では、そうしたさまざまな観点からの議論を突き合わせるにより、ディシプリンとしての教育社会学のあり方をいま一度検討してみたい。

【キーワード】

教育社会学、ディシプリン、分化、相互関係

テーマ部会2 「大学生文化の現在 - 学生調査の知見から」  
提案者：谷田川ルミ(芝浦工業大学)・浜島幸司(同志社大学)

【趣旨】

近年、大学生を取り巻く環境は大きく変化している。18歳人口減社会を迎え、各大学も、学生を集めるための広報や環境整備を行う一方で、政策サイドからも大学の質保証が求められ、カリキュラムや授業内容の改善が行われている。また、経済低成長社会の中で生まれ育った世代が大学生となっており、学生自身の意識や心性も大きく変化してきている。

このような状況に置かれると、しばしば理想論的・抽象的な教育目標・方法や学生支援策などが掲げられてしまいがちである。しかし、教育対象となる大学生たちがどのような生活を送り、どのような意識を持って生活しているのかを把握せずに、現実的・具体的で効果のある教育方法や支援策を構築することは難しい。そのためにも学生を対象とした調査は有効性があると考えられ、数多くの調査がなされている。

とりわけ近年の学生調査は大学教育政策の強化の流れの中で、単なる大学生文化の分析にとどまらず、教学IR (Institutional Research) というかたちで多くの大学で行われ始めている。こうした学生調査から得られた結果をどのように解釈するのかといった点においては、各大学の学生や組織の特性を踏まえる必要があり、そのプロセスには教育政策や組織の文脈、学生の家庭的背景や教育経験といった階層の問題など、これまで教育社会学が扱ってきた視点での分析が不可欠であると考えられる。

大学生調査に関するテーマ部会としては、2009年に「大学生調査の目的・方法・課題」が開催されており、そこでは大学生調査の方法の妥当性や調査の意義、課題が議論された。今回の本部会においては、その延長線上にある大学生調査の「結果」に注目し、現在の社会状況や大学教育政策との関連から、現代の大学生の生活実態(学習、経済、社会意識、将来展望etc)を明らかにし、大学生研究の新たな展開を目指すだけでなく、今後の大学教育や学生支援の方策に生かしていくのかといった点などに注目して自由な議論を行いたい。

については、量・質の調査方法を問わず、実証的かつ独自の視点から大学生を研究している方々からのエントリーを期待したい。

【キーワード】

大学生調査、学生文化、大学生生活、大学教育、学生支援

テーマ部会3 「教育を構成する語りとマスメディア」

提案者：越智康詞(信州大学)

【趣旨】

教育は、語り(言説、イメージ、情動の交流を含むコミュニケーション)によって構成され、語られたことが実践を拘束し、政策にも反映されやすい。しかも教育は、専門家/非専門家を問わず、関心をもち、語られやすい領域であり、近年では、そうした語り(世論)が、教育現実の構成に影響を及ぼす力も強まっている。こうした世論については、それを民意として神聖化するのでも、また逆に論理・実証性に欠けるなど、上から目線で切り捨てるのでもない仕方、それらがいかにして構成され、いかなる帰結をもたらすかについて、しっかり記述し、整理して捉えておく必要がある。

今回注目するのは、日常生活場面(現場)での語りとマスメディアに媒介された語り(コミュニケーション)のあいだにある差異である。そもそも、メディアとは単なる情報の乗り物ではなく、メッセージ・内容であり(マクルーハン)とりわけマスメディアにおける語りは、社会の関心を特定のテーマに凝固させ、事実を公式認定し、空気や情動を産出するなど、現実を動かす大きな力を持っている。近年、マスメディアを媒介に形成された世論が政策に直結する傾向が強まっているが、そのコミュニケーションの構造や形式の差異(教育は複雑で時間を必要とする一方、マスメディアは二分法的で速度も速いなど)が現場を混乱させるなど、思わぬ結果を招くことも少なくない。

教育とマスメディアの関係は、教育現実がマスメディアの影響を受けて構成される、というベクトルだけではない。マスメディアと教育と政治の間には、複雑な入れ子関係的な構造がある。権力によるメディア統制、メディアによる世論誘導等への批判言説は蓄積されてきたが、市民(群衆)からメディア、メディアから権力といった逆方向の循環もある。私たちはマスメディアの構成するリアリティの絶対的外部に立つことの不可能性を踏まえた上で、(モラルや感動やスキャンダルを好む)メディアの作動に対する吟味やオールドナティブの追求に取り組む必要がある。これは、市民教育の在り方への示唆にもなる。騙されない市民の育成という(完全には不可能な)モデルに固執しなくても、視聴者を含めた関係者の関心・構え・フレームを変化・多様化させることで袋小路を脱する可能性が見えてくるからだ。

確固とした理論も方法論も未確立である上、近年は新しいメディアにより、その存在の性格自体が流動的な対象領域ではあるが、従来のメディア研究と市民性教育(メディアリテラシー)などの教育領域を架橋する点で、教育社会学の視点がその活躍を期待される領域でもある。さしあたっては、教育についての規範化した言説空間に揺さぶりをかけ、語りの自由度と生産された言説への抵抗力や免疫力を高めるためにも、このテーマにかかわる実証研究の蓄積や理論枠組みの検討は開始されてよいのではないかと。

【キーワード】

教育言説、メディア、マスメディア、教育問題、政治

テーマ部会4 Comparative Sociology of Examinations

提案者：尾中文哉(日本女子大学)

【趣旨】

2014年の第18回ISA世界社会学会議に、同様のタイトルをつけて提案されたRC20 (Comparative Sociology)とRC04 (Sociology of Education)のジョイントセッションは、広範囲に関心を集めました。そのため二つの時間帯合計220分を与えられ、アジア、南米、北米、西欧などから合計10本の報告がなされました。そこからは、英文雑誌の特集が生まれつつあります。このテーマ部会では、この流れをさらに次のステップに結びつけるために、同様のテーマで優れた研究をなさっている方々に集まっていたらとすることを願っています。このテーマ部会は、量的であれ、質的であれ、混合的であれ、経験的な研究を想定し、二つ以上の地域を取り扱っていることを条件としたいと考えています。国際比較でもかまいませんし、もっと小さなレベルの地域間比較でもかまいません。他の並行する企画との関係で、このテーマ部会では、日本を除くアジア太平洋のどこかの地域を対象の一つとして含んでいる研究を特に歓迎します。方法的には、「比較」のオーソドックスな方法でありつづけてきた現時点の計量的比較も当然歓迎しますが、近年の研究傾向 (comparative-historical/historical comparative /thick comparison) が示しているような、歴史的な厚みを含んだ比較や人類学的深さを含んだ比較もおおいに歓迎します。取り扱う「試験」は、小学校高学年から大学学部レベルまでのどれかまたは一連の試験とします。また、ここで焦点となっている「能力」の観念(知識、技能、努力なども含む広い意味での)にも注意してほしいと考えています。英語での要旨提出、英語での発表を原則としたいと思いますが、もし日本語でという希望があればそれも受け付けます。研究を積み重ねてこられた方の発表機会となれば幸いです。

#### 【キーワード】

比較社会学、試験、アジア太平洋

---

### 第67回大会 英語特設部会発表申し込み受付について(国際部より)

---

第67回大会(駒澤大学)において、英語特設部会「教育における開発と持続可能性」が設定されます。今回のテーマは、国際的および国内的に社会構造が二極化ないし多極化する局面に焦点をあて、その構造の解消あるいは維持そして個人の機会の拡大において教育が果たす機能について議論することを企図して設定されたものです。

発表は英語によるものとし、質疑応答も原則英語を使用します。

申し込みは、国際部英語部会担当 [jses.international.session@gmail.com](mailto:jses.international.session@gmail.com) 宛にメールにてお願いします。発表申し込み期間は他の部会と同様に5月7日(木)から6月1日(月)までで、A4で2ページの発表要旨の受付期間は6月15日(月)から7月31日(金)までです。

なお、特設部会に応募された場合は、一般部会の発表に応募いただけないことをご告知おきください。

部会日時：後日発表

部会テーマ：「教育における開発と持続可能性」

発表・質疑応答の言語：原則として英語

発表要旨・資料の言語：英語

発表時間：25分(発表20分+質疑応答5分)

お問い合わせは国際部副部長森利枝 ([jses.international.session@gmail.com](mailto:jses.international.session@gmail.com))までお願いします。

(国際部副部長：森 利枝)

International Session I at the 67th Annual Meeting  
(Directorate of International Affairs)

The theme for International Session I in English the 67th Annual Meeting that will be held at Komazawa University will be "Development and Sustainability in Education." In the session, participants will discuss how education can make difference through all stages of human life by realizing equal opportunities in the polarizing society. All presentations in this session will be in English, and discussions will also basically be in English.

Applications and 2-page abstracts should be submitted to the Directorate of International Affairs by email at [jses.international.session@gmail.com](mailto:jses.international.session@gmail.com). The deadlines are the same for the sessions in Japanese (Applications should be made between May 7th and June 1st, 2015. Abstracts should be submitted between June 15th and July 31st, 2015). Please note that if you apply for this international session, you cannot apply for any concurrent session in Japanese.

(1) Date and time: To be announced.

(2) Theme of the session: "Development and Sustainability in Education."

(3) Language used in the session (oral): Mainly in English.

(4) Language used in the session (written): English.

(5) Length of one presentation: 25 minutes (20 minutes presentation and 5 minutes discussion.)

Contact information: Rie MORI, the Deputy Director, Directorate of International Affairs at [jses.international.session@gmail.com](mailto:jses.international.session@gmail.com).

(Rie MORI, Deputy Director, Directorate of International Affairs)

---

### 若手研究者交流会 開催のお知らせ

---

今年度も、若手研究者交流会を実施します。若手研究者交流会は、大学院生を中心とした若手の教育社会学研究者が、自由な意見交換を通して、大学・研究室をこえた研究交流を行う機会を創出することをねらいとして実施されています。

今年度は、駒澤大学法科大学院棟において大会前日の9月8日午後4時から6時まで実施します。終了後は、例年通り、懇親会を開催する予定です。詳細につきましては、学

会ホームページや大会案内等にてお知らせします。

(教育部長：酒井 朗)

### 第3回教育学関連諸学会共同シンポジウムのお知らせ

同シンポジウムは、現在開催の方向で検討しております。開催時期・場所は、学会HPで5月中に告知する予定です。ので、ご覧ください。

(企画部長：古賀正義)

### 故・陣内靖彦氏を偲んで

筑波大学名誉教授 門脇厚司

2015年2月8日、教員社会史研究の第一人者であり、本学会の長年の会員であり、理事や事務局長も務められた陣内靖彦氏が逝去されました。齢70歳の若さでした。

陣内さんと私が最初に出会ったのは、私が母校の講師として赴任した1974年の秋でした。以来、40年以上にわたり、互いに信頼のおける教育社会学の研究者として、様々なかたちでの研究や研究書の編集や執筆や刊行などを共にしてきました。『日本教員社会史研究』、『現代教育の社会学』、『高等学校の社会史』、『海外日系企業と人的資源』、『東京都教育史(全5巻)』などがそうした研究成果の一端です。

陣内さんは佐賀西高校から一橋大学社会学部に進み、卒業後東海銀行に入社しましたが半年ほどで退職し、東京教育大学の大学院(教育学研究科)に入ります。『日本教員史研究』の著者で教員研究の第一人者であった石戸谷哲夫先生のもとで教員社会の研究を志すことにしたと聞いています。父君が地元の小学校の教員(校長)であったことが教員研究の下地になっていたものと推測できます。

陣内さんの関心は、個々の教員の資質や能力、あるいは思想や暮らしや運動などではなく、日本社会における「教員社会」の解明にありました。「教員社会」という概念は陣内さんが明確に意図して提唱したものであり、そこに具体的な内容を盛り込む研究を一貫して行ったと言っていいでしょう。そこに陣内さんの研究の独創性があり、それゆえの発想や視点、それに伴う史資料の発掘の仕方と分析手法のユニークさがありました。こうした研究の独自性は処女出版『日本の教員社会』の冒頭(はしがき)と序章にストレートに書かれています。件の「教員社会」については、端的に、「個々の教員の教育行為を方向づけ、彼らの行為の選択に影響を及ぼし、その結果、教育のあり様を左右するもの」と書いています。この一書は、従来の教育史研究者による教員史研究に、教育社会学者として新しい視点からの研究の必要性を提案すると同時に、その具体的な研究事例を提示したもので、名著というべき記念碑的な研究であると評価しても異議を唱えるものはいないでしょう。

陣内さんとはその後も様々なテーマで研究を共にすることになりましたが、どのテーマに取り組んでもユニークな

視点から安定感のある論文をまとめ能力の高さを証明してくれました。それだけに、今年70年になる戦後日本の、変質しつつある教員社会の解明を果たさぬまま、ある意味では今もっとも為されるべき教員社会の解明をせぬまま世界されたことが悔しくてなりません。その意味で、陣内さんの死去はわが教育社会学会にとって大きな損失であると言えます。それだけに、若い会員たちがその欠落を埋める研究に取り組んでくれることを切望すること大なるものがあります。

陣内さんは、理事や事務局長のほかに紀要編集長や研究部長としても学会に多大なる貢献をされました。そうした諸々の貢献や教員研究に新分野を拓き質の高い研究を残されたことに感謝しつつ、冥界での多幸をお祈りいたします。

### 企画部からのお知らせ

企画部では現在、以下の2つの事業を進めております。

まず、70周年事業に関しては、論文集WG(日本語論文集、英語論文集合同)のメンバーが2015年1月10日の理事会で承認されたことを受けまして、2月1日に第1回目のWGの会合を持ちました。次回、4月に具体的な論文集の構成や内容のたたき台を出していただき、企画部も参加して、検討を進めていく予定です。

次に、新規事業として、若手研究者支援や女性研究者支援などについて企画部内で順次検討しております。具体的な案を今学会年度のうちに提案したいと思っております。

(企画部長：古賀正義)

### 会計部からのお知らせ

会費の納入について

会員の皆様には、7月に2015年度(2014年大会終了後～2015年大会)の会費(11,000円)の請求書をお届けします。なお、2014年度会費の納入がまだお済みでない方には、3月下旬に振込票をお送りしています。未納の場合、至急納入をお願いします。

なお、大学院生と留学生を対象とした会費援助制度(申込み締切は5月末)を実施しています。くわしくは学会ホームページの「入会案内」の頁をご覧ください。

<会費振込先>

郵便振込口座 00100-7-278708

口座名義人(加入者名) 日本教育社会学会

(会計部長：浜野 隆)

## 会員管理部からのお知らせ

### 1. 新規会員の会費納入期限に関するお知らせ

同封の別添資料でもお知らせいたしました。第67回大会(2015年9月開催)より、新入会員の大会発表資格が変更されます。従来、新入会員は、「大会発表申込期間の最終日(2014年の第66回大会の場合は6月9日)までに、入会手続き(会費の振込と入会申込書の提出)をされた場合」に発表資格がありました。2015年の第67回以降の大会からは「4月30日までに入会手続き(会費の振込と入会申込書の提出)をされた場合」へと変更されました。

これから入会し大会での発表を希望する方は、早めに入会手続きをお願いします。また、会員の皆様の周囲に、これから入会し大会での発表を希望する方がいらっしゃいましたら、上記を伝え早めの入会手続きをお勧めください(入会手続きの詳細は、学会ホームページのメニュー「理事会・常務会・委員会より」から「会員管理」を参照ください)。

なお、すでに会員になられている方の発表資格は「2015年4月30日までに2014年度会費を完納している方」で、変更はありません。

### 2. 大学院生・留学生への会費援助措置について

日本教育社会学会では、大学院生および海外からの留学生に対する会費援助措置を行っています。この援助措置は会員からの申請により、大学院生は3,000円、留学生は会費の50%の援助を行うものです(手続きのしかたや申請期間などは、上記と同じく学会ホームページの「会員管理」を参照ください)。

また指導教員の先生方には、新たに入会を希望する大学院生・留学生にその旨お伝えいただき、申請するようお願いください。

### 3. 理事選挙のお知らせと会員情報の更新のお願い

オンライン投票による次回理事選挙(2015年6月)が迫ってまいりました。また就職、異動、所属変更など、会員情報に変更のある方は、学会ホームページから「会員情報管理システム SOLTI」にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。

(会員管理部長：橋本鉦市)

## 編集委員会からのお知らせ

編集委員会では、96集(特集「教育における排除と包摂」)の編集作業を進めており、9本の特集論文を掲載する予定になっています。楽しみにしておいてください。また本号には、合計で40本の投稿論文がありました。そのうち、消印超過1本、文字数超過1本の計2本をのぞく38本が受理論文として査読の対象となり、最終的に7本が採択となりました。今期の編集委員会になってからの投稿論文数は、毎号40本前後となっています。相変わらずの「狭き門」ですが、会員の皆さんからの積極的な投稿を引き続きよろしくお願

いします。

(編集委員長：志水宏吉)

## 学会賞選考委員会からのお知らせ

学会賞選考委員会は、3月7日(土)に、第6回奨励賞(著書の部)の推薦を締め切り、資格審査をしたうえで著書6冊を対象に選考を開始しました。2015年7月に選考を終え、9月の学会大会において選考結果の報告と表彰を行う予定です。

選考委員会：北澤毅(長)、山田浩之(副)、石飛和彦、岩見和彦、片岡えみ、片瀬一男、小玉亮子、中村高康、渡邊雅子、山内乾史

(学会賞選考委員長：北澤 毅)

## 国際活動奨励賞特別委員会からのお知らせ

国際活動奨励賞特別委員会は、3月6日(金)に、第2回国際活動奨励賞の応募を締め切りました。ご応募に感謝します。この後選考を経て、67回大会(駒澤大学)において選考結果の報告と表彰を行う予定です。

特別委員会委員：山田礼子(委員長)・王傑・小玉亮子・徳永智子・西島央・森利枝・米澤彰純・渡邊雅子

(国際活動奨励賞特別委員長：山田礼子)

Application Closed: JSES International Award

Call for applications for the 2nd JSES International Award was closed on March 6th, 2015. Thank you for your interest in this Award. The Special Committee for International Award will proceed to consider and select. Winners will be publicly announced and honored at the 67th Annual Meeting of JSES at Komazawa University.

Special Committee Members: Reiko YAMADA (chair), Ryoko KODAMA, Rie MORI, Hiroshi NISHIJIMA, Tomoko TOKUNAGA, Jie WANG, Masako Ema WATANABE, Akiyoshi YONEZAWA

(Reiko YAMADA, Chair, Special Committee for International Award)

## 理事選挙管理委員会からのお知らせとお願い

- 投票率アップにぜひご協力を -

平成27・28年度の学会運営を担う理事選挙の実施にあたり、今回、大膳司、木本尚美、小入羽秀敬、青井倫子、有

本章の5名の会員が、選挙管理委員会を構成し、選挙管理委員として業務に携わらせていただくことになりました。本委員会はすでに昨年9月と本年2月の2回にわたり開催し、これまでの経緯をふまえて選挙実施のスケジュールと方法について検討し、決定いたしました。

今後のスケジュールとしては、5月16日(土)に第3回選挙管理委員会を開催し、4月30日(木)現在で事務局所管の登録簿により正会員の所属する機関の所在地にもとづき、各選挙区の選挙人・被選挙人および理事定数を確定します。それをもとに選挙人・被選挙人名簿を作成し、5月22日(金)には名簿・投票要領を含む選挙関連書類を会員全員に郵送します。(これら書類は、学会HP上でも閲覧できるようにしてあります。)

投票期間は6月1日(月)～6月19日(金)です。学会ホームページのトップページあるいは委員会から会員にお送りする投票呼びかけメールの画面のいずれかから投票していただくようお願いいたします。

7月4日(土)には開票作業を行う第4回選挙管理委員会の開催を予定しており、選挙結果にもとづいて当選人を確定し、当選人に委員長から理事就任の諾否を求めたうえで理事を確定します。その後、理事の互選により新会長が選出されることとなります。

学会の理事は、学会運営の中心メンバーであり、その理事を選ぶ選挙に会員が参加する重要性はいうまでもありません。しかし、これまでの選挙の投票率は、残念ながらきわめて低いと言わざるをえません。委員会としては、今回、なんとかして投票率を上げたいと考え、できるだけ投票をしやすくする努力をいろいろとさせていただいたつもりです。どうか委員会の意をおくみとりいただき、ぜひ投票に参加して下さるようお願い申し上げます。

(理事選挙管理委員長：有本 章)

## 理事会の記録

平成25学会年度第4回理事会の記録(平成26年9月12日)

### ・報告

#### 1. 会長報告

平成25学会年度の会務総括報告について、加野会長より概略の説明があった。加えて、財政状況を鑑みて、常務会の開催回数の削減を行っていること、「特別会計」の運用内規を1月の理事会で決定したい旨の説明があった。

#### 2. 会務報告

##### 1) 事務局長会務総括報告

平成25学会年度の会務総括報告について、西島事務局長より報告があった。加えて、事務委託しているガリレオの東京オフィスの移転による学会会則の変更を総会で行うこと、国際部が策定する、教育社会学会の国際化に関するマスタープランについて、今後常務会で協議を重ねた後、理事会で審議されていく旨の報告があった。

その後、各部・委員会より、会務報告があった。

##### 2) 企画部報告

古賀企画部長より会務報告および「70周年記念論文集の作成について(最終報告)」の報告があった。

##### 3) 会計部報告

浜野会計部長より会務報告があった。

##### 4) 広報部報告

内田広報部長より会務報告があった。

##### 5) 年次研究大会支援部報告

藤田大会支援部長より会務報告および大会プログラム広告について報告があった。

##### 6) 会員管理部報告

濱中会員管理副部長より会務報告があった。

##### 7) 国際部報告

米澤国際部長より会務報告があった。

##### 8) 教育部報告

酒井教育部長より会務報告および理事会と同時間帯に開催されている「若手研究者交流会」について報告があった。

##### 9) 編集委員会報告

志水編集委員長より会務報告があった。第93集と第94集のページ数の増加、および消費税の引き上げに伴い、紀要刊行費が予算を大幅に超えた旨の報告があった。

##### 10) 研究委員会報告

本田研究委員長より会務報告があった。

##### 11) 学会賞選考委員会報告

北澤学会賞委員長より第6回奨励賞の選考結果について報告があった。

### 議事

#### 1. 平成25学会年度決算について

浜野会計部長より平成25学会年度決算について報告があった。消費税の引き上げと、紀要刊行費と交通費の予算超過が影響して、当期支出合計は予算額を約133万円超過した。審議の結果、承認された。

主な意見交換は以下の通りである。

紀要刊行費が予算全体の3割以上を占めているが、当初の予算編成の方針から何か変更点があったのか?

浜野会計部長：紀要刊行費に関しては、予算編成時に、編集委員長の「例年通り」との回答をふまえて、過去3年間の平均から算出した。東洋館出版社との契約は例年528頁(264頁×2冊)の年契約だが、今年度はこの頁数をかなり超過したため、予算を大幅に上回ったと考えられる。

志水編集委員長：レビュー論文という新たな紀要の 카테고리ができたが、新たなカテゴリをつくったのであれば、その分の予算を計上しておく必要があった。今後、意図的に対処できるものに関しては、計画的に予算を立てる必要がある。

加野会長：新しく設置した『教育社会学研究』のあり方に関するWGでは、版のサイズを大きくしてページ数を減らしたり、出版社を通さない出版に切り替えたりといった案が出ており、抜本的に紀要刊行の見直しを図っているので、今後さらに検討していきたい。

レビュー論文の掲載にともなうページ数の増加や、教育部の予算など、基本的に予算が増額傾向であり、それが年100万円以上の赤字を生んでいるのだとすると、何かを

削減するか、会費を上げる必要があるのではないか？

西島事務局長：来年度の予算案の編成においては、会長と会計部長と相談して、どこを厚くして削るのかを検討した。

## 2. 平成26学会年度予算について

浜野会計部長より平成26学会年度予算について提案があった。来年度の予算における大きな変更点としては、大会参加支援費を削除する一方で大会補助費を30万円上乗せしたこと、選挙年度に計上していた理事選挙費を毎年半額ずつ計上して平準化したこと、常務会の開催数を1回減らすことによって交通費の予算を約56万円削減したこと、新たに事務局事業費を設けたことが挙げられる。審議の結果、承認された。

主な意見交換は以下の通りである。

MLによる案内の配信にかかる通信費は、予算のどの項目に計上されているのか？

西島事務局長：一斉メールに関しては、ガリレオの事務委託費に計上されている。

浜野会計部長：予算案に記している「通信費」は、紀要の配送に関わるものになっている。

MLの通信がガリレオの経費となると、結局予算を確保できず、配信されないままにならないか？

西島事務局長：MLの配信を開始したのは今学会年度からで、どのくらいの情報をどのくらいの値段で出せるのかがまだわからないため、予算案に具体的には組み込めていない。

「一個人の会費がどれ位何に使われているのか」という発想を持ってもらいたい。

## 3. 入会者の承認

会員管理部より報告のあった入会申込者1名の入会が承認された。

## 4. 選挙管理委員会委員の委嘱について

加野会長より、選挙管理委員会委員の委嘱について報告があった。ウェブ選挙への変更をふまえて、選挙管理委員会の独立性を高める体制にした旨の説明があり、審議の結果、承認された。

## 5. 国際活動奨励賞特別委員会委員の委嘱について

加野会長より、国際活動奨励賞特別委員会委員の委嘱について報告があり、審議の結果、承認された。

## 6. 70周年記念事業特別委員会の設置について

加野会長より、70周年記念事業特別委員会の設置について報告があり、審議の結果、承認された。

## 7. 次期大会会場校及び大会校理事の指名について

加野会長より、次期大会校を駒澤大学、大会校理事を片岡えみ理事に依頼したい旨の提案があった。

(事務局長：西島 央)

## 常務会の記録

平成25年学会度第9回常務会の記録(平成26年9月12日)

### 1. 広報部 プリテン構成案について

内田広報部長より、プリテン161号(平成26年12月号)の構成案について説明があった。

### 2. 大会運営、諸会議の進行に関する検討事項

西島事務局長より、大会運営、理事会・評議員懇談会・総会の諸会議の議事進行と配布資料について確認があった。

### 3. その他

平成26学会年度は、常務会の開催を例年に比して1回減らす予定であり、その代わりに1回の開催時間を2時間から3時間にする旨、西島事務局長より説明があった。

平成26年学会度第1回常務会の記録(平成26年11月8日)

### . 報告

#### 1. 会長報告

##### 1) 会務運営におけるダイバーシティへの対応について

加野会長より、現在会員から目が不自由なためプリテンや紀要などを電子データでもらいたいとの要望があり、プリテンについては現在編集のものから電子データで配信できるようすぐ事務局で対応するが、紀要の電子データ化については、外部委託なこともあり、編集委員会で検討していただきたい旨の要請があった。

##### 2) 今後の海外教育社会学会との交流について

第67回大会には中国から、第68回大会には韓国から各2名程度のゲストスピーカーを招待し、海外教育社会学会との交流を促進してはどうかと考えている旨の報告があった。

#### 2. 事務局長報告

西島事務局長より、社会調査協会の基金として学会から拠出している100万円の扱いについて報告があり、協会側の検討の結果、手続き上は学会の資産として残しておくことになった。

#### 3. 各部・委員会報告

##### 1) 企画部

古賀企画部長より、周年事業を進展させるために、任期内に具体的な提案をできるように取り組む予定である旨の報告があった。

##### 2) 会計部

大多和会計副部長より、第一四半期の会計報告があった。赤字決算が続いていることをふまえて、支出を必要最小限に抑えて節約するようとの依頼があった。

##### 3) 広報部

内田広報部長より、プリテン161号の編集状況に関する報告があった。

##### 4) 年次研究大会支援部

###### (1) 第66回大会 プログラム広告代支払い状況について

藤田大会支援部長より、請求と振込状況について報告があった。

###### (2) 大会マニュアルの改訂について

藤田大会支援部長より、第65回大会後から改訂を始めた

大会マニュアルについて、第66回大会の経験をふまえて改訂を完了させて、第67回大会から新しいマニュアルを基に大会運営を行いたい旨の報告があった。

#### 5) 会員管理部

##### (1) 入退会者について

橋本会員管理部長より、平成26年10月27日整理分までの入会申込者、退会者、会員数現況の報告があった。

##### (2) 平成27・28学会年度理事選挙日程および会員情報調査について

橋本会員管理部長より、次期理事選挙が平成27年6月～7月頃に予定されており、次号プリテンで「平成26学会年度理事選挙などのための登録状況確認について」として案内を同封する旨の報告があった。また、選挙管理委員会のあり方について、オンライン投票が今回は移行期で試行期間ではあるが、会員情報のデータベースが整備されてきており、各会員がオンラインで投票できるようになってきていることから、次回からは選挙管理委員会を独立させてはどうかと西島事務局長と相談している旨の報告があった。

#### 6) 国際部

##### (1) 第66回大会 英語特設部会・台湾教育社会学会との交流について

米澤国際部長より、第66回大会時の英語特設部会と台湾教育社会学会との交流について報告があった。台湾側から4本、日本側から10本の発表があり、英語特設部会としてはある程度の定着があったこと、会員外の参加者によって日本側の発表の水準が高まったという印象をもっている旨の報告があった。一方で、特設部会が三回の試行を経て今回本格的に行ったが、今後どのような目的で行っていくのが課題であり、一つ目は今回のように海外ゲストスピーカーとの交流ができるかどうか、二つ目は、日本語を発表言語として発表することが得意でない会員の発表の場の確保、三つ目は会員に英語で発表する機会・経験の提供、最後に論文発表を英語で行うことについてのワークショップとの組み合わせを行うか別のものの方が良いかということが議論になっている旨の説明があった。

##### (2) 今後の海外教育社会学会との交流について

米澤国際部長より、2015年は中国との交流を、2016年は韓国との交流を検討している旨の報告があった。

これに対して、古賀企画部長より、英語以外の言語で行うのは賛成だが、通訳者を入れるためにどれくらい経費や人員が必要か具体的な議論に入った方が良い旨の発言があった。加野会長より、中国や韓国から日本に留学し、日本から母国に帰って教育社会学者として活躍されている方を中心に交流していくと、非常にやりやすいのではないかと発言があった。本田研究委員長より、これから海外との交流をやっていく中で、一般部会で英語の発表をしても構わないのではないかと、一般部会で英語発表があった方が若手への刺激として有効ではないかと発言があった。

##### (3) 国際化マスタープランについて

米澤国際部長より、国際化マスタープランについて中間報告があった。国際化マスタープランの位置づけは、基本的に実現できることを前提として平成27年9月の総会での採択を目指したい旨の提案があった。国際化のメインスト

リーム化の意味について、はじめのフレームワークは国際部で作ることはできるが、その先のルーティンのところは各部署でやっていただいて、何か問題があれば国際部が支援するという形である旨の説明があった。

これに対して、清水編集副委員長から、英語の論文投稿は現在の規程ではできないが、もしそれを受け入れる場合に、今の紀要に普通に入れていくのか、それとも定期的に英語の学会誌を作るのかで変わってくるのでその検討が必要である旨の発言があった。橋本会員管理部長からは、海外の方の学会入会については全く問題ないので進めてもらいたい旨の発言があった。ホームページの英語化については、広報部の英語担当の方をお願いすることになった。白川教育副部長より、英語で論文発表を行うためのワークショップについて、若手研究セミナーや若手研究者交流会をワークショップ形式で行っており、その中に組み込んでいくのは比較的簡単にできるのではないかと、ただし来春の若手研究セミナーはもう計画が進んでいるので、別々に開催したほうが良い旨の発言があった。

以上の意見交換をふまえて、米澤国際部長からは、第2回理事会(平成27年7月開催予定)で具体的な国際化マスタープランを出せるようにしたい旨の提案があった。

#### 7) 教育部

白川教育副部長より、9月12日の大会前日に若手研究者交流会を開催した旨と、若手研究セミナーを平成27年3月28日～29日に開催することが決定し、講演とワークショップ、懇親会を行う予定である旨の報告があった。

#### 8) 編集委員会

清水編集副委員長より、第95集について、採択論文は6本、レビュー論文は「教育問題」、「家族と教育」、「マイノリティ教育」というテーマを3本掲載して、間もなく刊行される旨の報告があった。また、第96集の特集について、「教育における排除と包摂」というテーマで9名の方に原稿依頼している旨、第97集のレビュー論文については、「高等教育」、「文化的再生産論」、「教師・教職」の3つのテーマに決定した旨の報告があった。

#### 9) 研究委員会

##### (1) 第66回大会 課題研究、テーマ部会等の報告

本田研究委員長より、第66回大会の課題研究およびテーマ部会等の報告があった。また、課題研究に係わって行った若手会員調査の結果を、担当した山口委員よりウェブサイトに掲載したいとの要望があった旨の報告があった。

これに対して、西島事務局長より、課題研究の報告は『教育社会学研究』に掲載されているが、若手会員調査の報告書については、前企画部で行った調査もウェブサイト載せているので、今回もガリレオを通してウェブサイトへの掲載が可能である旨の回答があった。

##### (2) 学会大会におけるプログラム編成および発表申込手続について

本田研究委員長より、第66回大会におけるSOLTIを用いた一般発表の申し込み手続きの課題をふまえて、次回以降の大会のプログラム編成および発表申し込み手続きのルール設定および変更をしたい旨の提案があった。ガリレオと

の調整を行って、次回常務会・理事会で具体的なルール設定および変更を提案することとなった。

また、関連して、内田広報部長より、現在ウェブサイトには大会開催日だけしか載っておらず、大会校のウェブサイトができて初めて詳細が分かる状況なので、会員の会費納入日など現時点で分かっている日程は常にトップページに載せておいた方が良いとの提案があった。これに対して、西島事務局長より、発信時期を明確にするため、広報部で広報部マニュアルにいつどのような発信をするかを整理して掲載していただきたいとの要望があった。

#### 10) 学会賞選考委員会

北澤学会賞選考委員長より、学会賞の募集について、来年は「著書の部」が対象で、応募締切は3月上旬である旨の報告があった。また、日本教育社会学会奨励賞要綱の5条について、平成24年10月27日に但し書きを入れて一時的改正を行って2年間運用してきたが、当該期間が終了したので、次回理事会でその旨の報告することが確認された。

#### 11) 国際活動奨励賞特別委員会

森国際副部長より、次号プリテンで募集の広報をするほか、来年3月7日以降に委員会の活動を始める旨の報告があった。

#### 12) 『教育社会学研究』のあり方に関するワーキンググループ

北澤ワーキンググループ座長より、9月12日に開催した第2回会合の内容について報告があった。主な論点は、紀要の刊行形態と編集委員会のあり方の課題とその変更についてである。

加野会長より、本件について第2回理事会(平成27年7月開催予定)を目処に検討のとりまとめをお願いしたい旨の要請があった。

#### 13) 周年事業の実施体制について

加野会長より70周年事業特別委員会は、会長・事務局長・事務局次長の3名と、各ワーキンググループの座長等で構成することになった旨の報告があった。

濱中会員管理副部長より、先輩会員インタビュー調査ワーキンググループの活動状況について報告があった。具体的なインタビュー対象者として昭和20年代から30年代に生まれ、本学会で活躍された第二世代の方として、市川昭午会員、柴野昌山会員、武藤孝典会員、木原孝博会員、片岡徳雄会員の5名にインタビューする方向で準備を進めている。

西島事務局長より、学会の歴史に関する資料収集ワーキンググループの活動状況について報告があった。データキーピング社に預けている資料を飯田座長の研究室に搬出して整理・目録作りにとりかかっていること、今後、ワーキンググループとして資料を見ていく視点を検討していく予定である。一方で、東大から事務局が移った時に担当ごとに資料が分散し、50周年以降の20年間の資料が体系だっていないため、それを今後どう収集し保管していくかを検討していく必要があるとの意見も出されている。

#### 14) 『教育社会学事典』編集幹事会の発足について

加野会長より、編集幹事を設け、加野会長が編集長、北澤学会賞委員長が副編集長となる旨、および今後のスケ

ジュールについての報告があった。

#### 4. 大会校理事報告

西島事務局長より、第66回大会については第1回理事会(平成27年1月開催予定)で太田大会校理事より会計報告と大会の所感を述べていただく旨と、第67回大会校(駒澤大学)の片岡大会校理事には次回常務会からご参加いただくように依頼している旨の報告があった。

#### 審議事項

##### 1. 入会者の仮承認について

会員管理部より報告のあった入会申込者について、入会が仮承認された。

(事務局長：西島 央)

## 寄贈図書

2014.10.16-2015.3.16

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 江原武一[著] / 『大学は社会の希望か』 / 東信堂 / 2015.02 / 出版社 / 2015.03
2. 佐藤博志・岡本智周[著] / 『「ゆとり」批判はどうつくられたのか』 / 太郎次郎社エディタス / 2014.10 / 著者 / 2015.03
3. サンドラ・M.ナトリ、イザベル・ウォルター 他[著] 隠脇宏 他[訳] / 『研究活用の政策学』 / 明石書店 / 2015.01 / 著者 / 2015.03
4. 末松孝治[著] / 『人生で大切なことはすべて家庭科で学べる』 / 文芸社 / 2014.11 / 著者 / 2015.03
5. 吉田文[編著] / 『「再」取得学歴を問う』 / 東信堂 / 2014.09 / 出版社 / 2015.03
6. 寺沢拓敬[著] / 『「日本人と英語」の社会学』 / 研究社 / 2015.01 / 出版社 / 2015.03
7. 片田孫朝日[著] / 『男子の権力』 / 京都大学学術出版会 / 2014.12 / 出版社 / 2015.03
8. 吉田龍宏・渡辺桜[著] / 『遊び保育のための実践ワーク』 / 萌文書林 / 2014.10 / 著者 / 2015.03
9. 元森絵里子 / 『語られない「子ども」の近代』 / 勁草書房 / 2014.10 / 出版社 / 2015.03
10. 岩崎久美子[著] / 『フランスの図書館上級司書』 / 明石書店 / 2014.10 / 著者 / 2015.03
11. 後藤郁子[著] / 『小学校初任教師の成長・発達を支える新しい育成論』 / 学術出版会 / 2014.10 / 出版社 / 2015.03
12. 藤川信夫[編著] / 『教育 / 福祉という舞台』 / 大阪大学出版会 / 2014.09 / 出版社 / 2015.03
13. クレイグ・ジェフリー[著] 佐々木宏 他[訳] / 『インド地方都市における教育と階級の再生産』 / 明石書店 / 2014.09 / 出版社 / 2015.03
14. 和田秀樹[著] / 『スマホで馬鹿になる』 / 時事通信社 / 2014.09 / 出版社 / 2015.03
15. 志水宏吉・前馬優策[編著] / 『福井県の学力・体力がトップクラスの秘密』 / 中央公論新社 / 2014.10 / 出版社 / 2015.03
16. 今津孝次郎[著] / 『学校と暴力』 / 平凡社 / 2014.10 / 著者 / 2015.03
17. 本田由紀[著] / 『もじれる社会』 / 筑摩書房 / 2014.10 / 著者 / 2015.03
18. 山中冴子[著] / 『オーストラリアにおける障害のある生徒のトランジション支援』 / 学文社 / 2014.10 / 出版社 / 2015.03
19. 河上婦志子[著] / 『二十世紀の女性教師』 / 御茶の水書房 / 2014.12 / 著者 / 2015.03
20. 小島文英[著] / 『ミャンマーの社会科』 / 溪水社 / 2015.12 / 著者 / 2015.03
21. 北澤毅[著] / 『「いじめ自殺」の社会学』 / 世界思想社 / 2015.03 / 出版社 / 2015.03
22. 三浦綾希子[著] / 『ニューカマーの子どもと移民コミュニティ』 / 勁草書房 / 2015.02 / 出版社 / 2015.03
23. 松尾知明[著] / 『21世紀型スキルとは何か』 / 明石書店 / 2015.02 / 出版社 / 2015.03
24. アンディ・ハーグリーブス[著] 木村優 他[監訳] / 『知識社会の学校と教師』 / 金子書房 / 2015.02 / 著者 / 2015.03
25. 尾中文哉[著] / 『「進学」の比較社会学』 / ハーベスト社 / 2015.02 / 著者 / 2015.03

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1  
第2ユニオンビル4F  
ガリレオ学会業務情報化センター内  
日本教育社会学会

Tel : 03-5981-9824 Fax : 03-5981-9852

E-mail : g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

ブリテン編集部(投稿・問い合わせ)

内田 良(広報部長)

〒464-8601 名古屋市千種区不老町  
名古屋大学大学院教育発達科学研究科

Tel : 052-789-2624

E-Mail : uchida.ryo@f.nagoya-u.jp

インターネットホームページ

URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

## 日本教育社会学会会報 No.162

平成27年4月12日発行

発行 日本教育社会学会

会長 加野 芳正

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084